

Weekly コラム

平成 29 年 1 月 10 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

24 時間営業の廃止

現在、コストに見合わなくなっていることから大手外食チェーンでも、深夜営業を廃止・短縮する店舗が増加しています。

ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を運営するロイヤルホールディングスが 24 時間営業を 1 月までに廃止することを決定しました。すでに多くの店舗で早朝や深夜営業短縮にも取り組んでおり、今後は定休日の導入も検討しているそうです。ハンバーガーチェーンの日本マクドナルドも 24 時間営業の対象店を減らしており、外食業界で深夜営業をやめたり短くする動きが徐々に広がっています。

飲食店の深夜ターゲット層である若者世代は、少子高齢化によって減少傾向となっており、健康志向の上昇や人手不足・車離れなど、深夜に出回りジャンクフードを食べる行動に至らないとの理由があるそうです。最近では、コンビニエンスストアにイートインコーナーを設置する店舗も増えており、これが外食産業にも大きな影響を与えているそうです。これらの状況が重なり、深夜営業は時代に合わなくなっているのかもしれません。

さらに、イートインなどの設置によりコンビニでの外食化に力を入れ、24 時間営業のイメージが最も強いコンビニですが 2014 年に実施したアンケートでは、およそ 7 割近くの人々が 24 時間営業を「やめたほうが良い」と回答したそうです。働く時間帯が夜中心の人からすると 24 時間い

つでも利用できるコンビニは便利との見方ですが、エコの観点などから「エネルギーの無駄遣い」になるといったものや強盗というリスクがあります。他にも、実務以外の面で気をつかう場面もあり 24 時間営業には様々なデメリットがあります。

また、必要経費で最もかかるのが人件費です。深夜帯の時給は通常の 25% 増し、防犯上の理由から最低 2 人を配置しなければなりません。仮に、アルバイトの時給が 1000 円とすると、1 ヶ月で約 36 万円となり光熱費などを考慮しない場合でも深夜に店を開ければ開けるほど赤字が膨らむ場合があるそうです。

24 時間営業の広がりにより、いつでも生活必需品を買いに行ったりご飯を食べに行ったりと便利な世の中になりました。ですが、便利になった反面、人件費などのコスト面や防犯面で多くの課題が出ているのも事実です。これから外食業界やコンビニ業界が 24 時間営業や深夜営業に対してどのような対応をするのか、労働環境の変化を行なう時期が近づいているように思います。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。